

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第101期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	カメイ株式会社
【英訳名】	KAMEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 文行
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号
【電話番号】	022(264)6112
【事務連絡者氏名】	管理部長 小林 哲也
【縦覧に供する場所】	カメイ株式会社岩手支店 （岩手県盛岡市湯沢十六地割15番地34） カメイ株式会社福島支店 （福島県郡山市長者三丁目1番25号） カメイ株式会社東京支店 （東京都港区虎ノ門三丁目18番19号） カメイ株式会社横浜支店 （横浜市金沢区幸浦二丁目14番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の当社福島支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	434,791	479,428	498,680	516,271	568,569
経常利益 (百万円)	4,914	6,414	12,277	10,383	9,621
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,039	3,348	6,577	5,265	4,768
包括利益 (百万円)	-	4,477	8,073	7,452	6,451
純資産額 (百万円)	67,409	62,294	69,746	76,478	80,848
総資産額 (百万円)	195,446	190,600	203,977	215,957	234,372
1株当たり純資産額 (円)	1,677.10	1,558.10	1,744.63	1,933.32	2,074.94
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	30.64	98.73	193.98	155.32	140.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	27.7	29.0	30.3	30.0
自己資本利益率 (%)	1.8	6.1	11.7	8.4	7.0
株価収益率 (倍)	15.1	-	6.5	6.4	5.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,175	10,891	17,003	5,506	24,378
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,511	6,311	9,067	9,437	15,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,297	5,577	10,477	2,725	5,096
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,750	17,191	14,656	13,165	17,325
従業員数 (人)	5,364	5,374	5,398	5,798	5,680
[外、平均臨時雇用者数]	[1,463]	[1,430]	[1,426]	[1,718]	[1,674]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年3月期の当期純損失は、東日本大震災に伴う災害による損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	309,015	330,762	341,976	346,387	383,392
経常利益 (百万円)	3,385	4,844	8,742	7,280	6,458
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	696	1,261	2,969	4,155	3,795
資本金 (百万円)	8,132	8,132	8,132	8,132	8,132
発行済株式総数 (千株)	37,591	37,591	37,591	37,591	37,591
純資産額 (百万円)	38,890	37,040	39,654	44,235	47,513
総資産額 (百万円)	117,958	112,437	115,850	120,048	133,495
1株当たり純資産額 (円)	1,146.72	1,092.35	1,169.64	1,304.89	1,401.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	17.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	20.52	37.19	87.57	122.58	111.96
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	32.9	34.2	36.8	35.6
自己資本利益率 (%)	1.8	3.3	7.7	9.9	8.3
株価収益率 (倍)	22.6	-	14.4	8.1	6.9
配当性向 (%)	73.1	-	17.1	13.9	13.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,934 [855]	1,794 [827]	1,772 [809]	1,760 [765]	1,746 [758]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成22年3月期、平成24年3月期、平成25年3月期及び平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年3月期の当期純損失は、東日本大震災に伴う災害による損失の計上等によるものであります。

5. 平成25年3月期の1株当たり配当額17円には、創業110周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

- 明治36年7月 亀井文平（創業者）が個人経営として、石油、砂糖、洋粉などの販売を開始。
- 明治41年 日本石油株式会社（現 J X日鉱日石エネルギー株式会社）の三陸沿岸代理販売店となる。
- 大正8年10月 大日本酒類醸造株式会社と三陸沿岸の特約販売契約を締結、酒類販売開始。
- 昭和7年12月 個人営業を株式会社亀井商店に改組、本店を塩竈町（現 塩竈市）に置く。
奥羽自動車販売株式会社（フォード自動車特約店）を買収、自動車の販売開始。
- 昭和8年1月 麒麟麦酒株式会社と三陸沿岸の特約販売契約を締結。
- 昭和11年3月 米国スタンダード・ヴァキューム石油会社（現 E M Gマーケティング合同会社）と特約販売契約を締結。
- 昭和12年9月 東北セメント株式会社と特約販売契約を締結、セメント類の販売開始。
- 昭和19年9月 小野田セメント製造株式会社（現 太平洋セメント株式会社）と特約販売契約を締結。
- 昭和24年4月 仙台市にサービス・ステーション（ガソリンスタンド）を開設。
- 昭和28年10月 富士運輸倉庫株式会社（現 カメイ物流サービス株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和29年5月 石油輸入外貨割当を受け、重油の直輸入開始。
- 昭和30年9月 日本石油瓦斯株式会社（現 E N E O S グローブ株式会社）と特約契約を締結。
- 昭和31年4月 仙台トヨペット販売株式会社（現 仙台トヨペット株式会社）を設立（現 連結子会社）。
- 昭和40年6月 本社を仙台市に移転。
- 昭和48年3月 海外法人カメイ・ショウテン・オブ・アメリカを設立、国際化への対応のため貿易事業への進出。
- 昭和60年4月 C I（コーポレート・アイデンティティ）を導入し、社名を株式会社亀井商店よりカメイ株式会社に変更。
- 昭和61年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和63年6月 東京証券取引所市場第一部に指定替（一部上場）。
- 昭和63年12月 仙台コカ・コーラボトリング株式会社の株式を追加取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成元年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。
- 平成11年3月 山形トヨペット株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成15年3月 創業100周年を迎える。
- 平成22年4月 平成20年に株式を取得した株式会社オーシマと株式会社小野商事の合併により株式会社オーシマ小野商事発足（現 連結子会社）。
三興メイス株式会社の株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。
- 平成24年12月 Mitsuwa Corporationを傘下に置く、Wanoba Group Inc.（現 Kamei North America Co.,Ltd.）の全株式を取得し子会社とする（現 連結子会社）。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社36社、持分法適用非連結子会社3社、持分法非適用非連結子会社23社、持分法適用関連会社1社及び持分法非適用関連会社9社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車関連事業、海外・貿易事業、ペット関連事業、ファーマシー事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

また、次の8事業は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) エネルギー事業

当社が、JX日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。Kamei Singapore Pte.Ltd.が、海外での船舶用燃料油を供給しております。株式会社パシフィックが、ジェット燃料等を販売しております。また、東北ガス株式会社が都市ガス及びLPガスを、栃木液化ガス株式会社がLPガスを販売しております。

（主な関係会社）

Kamei Singapore Pte.Ltd.、株式会社パシフィック、東北ガス株式会社、栃木液化ガス株式会社

(2) 食料事業

当社が、農水産品（米穀類等）、畜産品（牛タン等）、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング株式会社、株式会社樋口米穀

(3) 住宅関連事業

当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H.Cleveland & Co.,Ltd.を通じて、住宅資材を輸入販売しております。

また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

（主な関係会社）

カメイエンジニアリング株式会社、H.Cleveland & Co.,Ltd.

(4) 自動車関連事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット株式会社、山形トヨペット株式会社、カメイオート株式会社、カメイオート北海道株式会社、オリックスレンタカー・カメイ株式会社、株式会社トヨタレンタリース仙台

(5) 海外・貿易事業

三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物（鮭、鱒、カニ等）を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナース及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei(Exim) Pte.Ltd.及びK C セントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

（主な関係会社）

三興メイビス株式会社、Mitsuwa Corporation、カメイ・プロアクト株式会社、ウイングエース株式会社、株式会社池光エンタープライズ、株式会社ヴィントナース、アグリ株式会社、Imei(Exim) Pte.Ltd.、K C セントラル貿易株式会社

(6) ペット関連事業

株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランドの販売並びにプライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

（主な関係会社）

株式会社オーシマ小野商事

(7) ファーマシー事業

当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、有限会社ありす薬局、エムシーエス株式会社が調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

（主な関係会社）

株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、有限会社ありす薬局、エムシーエス株式会社

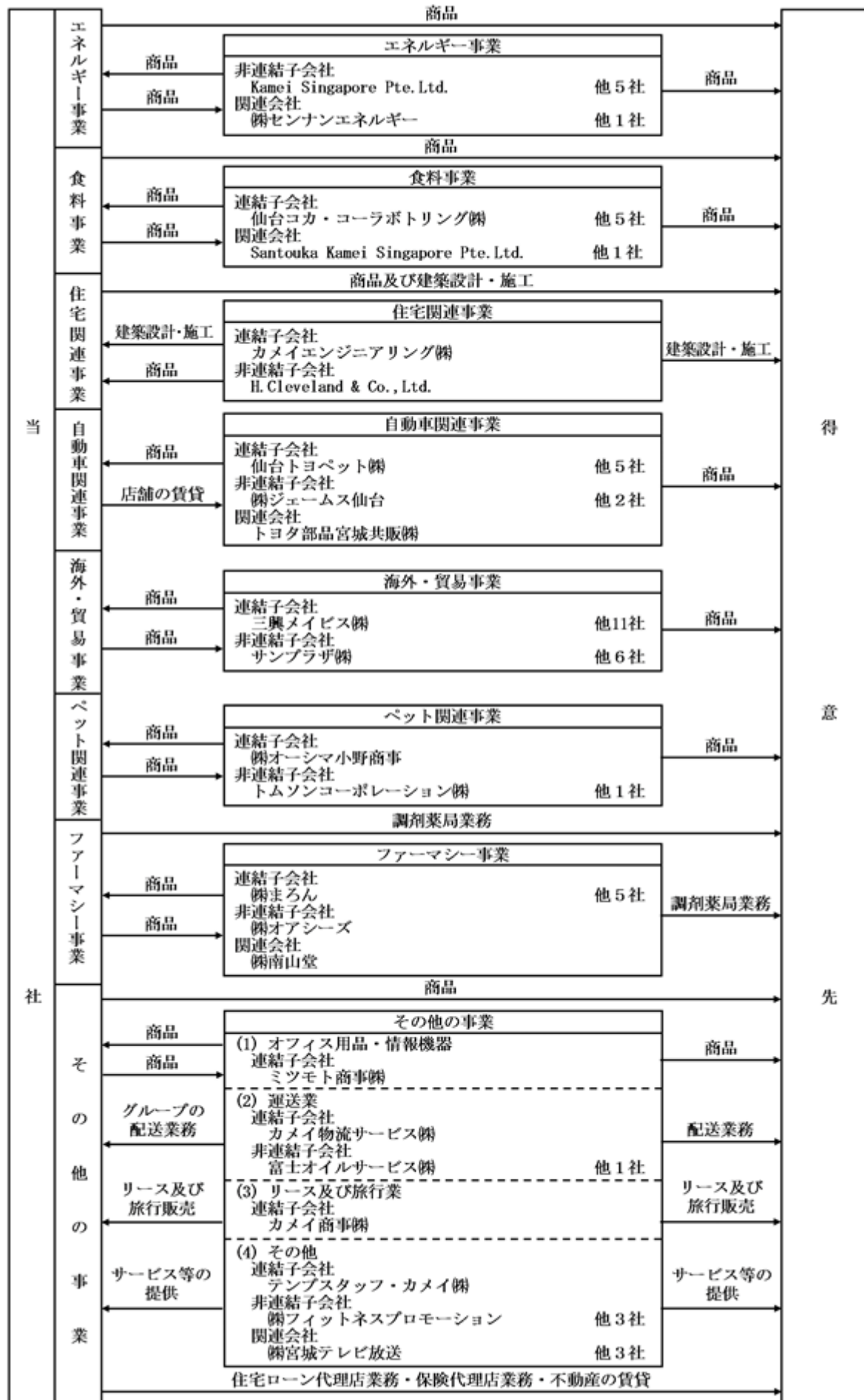
(8) その他の事業

カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行っております。また、当社及びミツモト商事株式会社が情報機器、オフィス用品を販売しております。カメイ商事株式会社が事務機器等のリースや旅行業を行っております。さらに、当社が不動産賃貸及び住宅ローン代理店業及び保険代理店業を行うほか、テンプスタッフ・カメイ株式会社が人材派遣業を、株式会社宮城テレビ放送がテレビ放送業を、株式会社フィットネスプロモーションがスポーツクラブの運営を行っております。

（主な関係会社）

カメイ物流サービス株式会社、ミツモト商事株式会社、カメイ商事株式会社、テンプスタッフ・カメイ株式会社、株式会社宮城テレビ放送、株式会社フィットネスプロモーション

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
カメイ物流サービス(株)	宮城県多賀城市	50	陸上及び海上運送業、倉庫業	100.0	・石油製品等の運送委託 ・事務所の賃貸 ・役員の兼任 2名
仙台コカ・コーラボトリング(株) (注)2.3.	仙台市青葉区	1,141	各種飲料食品の製造販売	58.3	・石油製品等の販売 ・役員の兼任 4名
仙台トヨペット(株) (注)2.	仙台市宮城野区	1,424	自動車の販売及び修理	76.1	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
山形トヨペット(株)	山形県山形市	80	自動車の販売及び修理	85.0 (21.2)	・自動車の購入及び修理 ・役員の兼任 2名
三興メイビス(株)	東京都新宿区	250	各種商材の輸出入	100.0	・役員の兼任 3名
(株)オーシマ小野商事	栃木県栃木市	10	ペット関連用品の販売	100.0	・役員の兼任 2名
Mitsuwa Corporation (注)2.	Torrance, CA, USA	40,000 (千US\$)	スーパーマーケットの運営	100.0	・役員の兼任 3名
その他29社	-	-	-	-	-

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)宮城テレビ放送	仙台市宮城野区	300	テレビ放送	22.5	・役員の兼任 3名

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 仙台コカ・コーラボトリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	56,924百万円
	(2)経常利益	316百万円
	(3)当期純利益	328百万円
	(4)純資産額	15,081百万円
	(5)総資産額	35,298百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
エネルギー事業	899	(506)
食料事業	1,451	(377)
住宅関連事業	189	(4)
自動車関連事業	1,026	(152)
海外・貿易事業	566	(281)
ペット関連事業	123	(147)
ファーマシー事業	462	(184)
報告セグメント計	4,716	(1,651)
その他の事業	772	(22)
全社(共通)	192	(1)
合計	5,680	(1,674)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 従業員数欄の()は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,746（758）	40.0	12.0	4,773

セグメントの名称	従業員数（人）
エネルギー事業	899（506）
食料事業	155（228）
住宅関連事業	184（4）
ファーマシー事業	204（19）
報告セグメント計	1,442（757）
その他の事業	112（-）
全社（共通）	192（1）
合計	1,746（758）

- （注）1．従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3．従業員数欄の（ ）は、臨時従業員数の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内には、カメイ労働組合他7労働組合がそれぞれ組織されており、加入人員総数は平成26年3月31日現在2,757人であります。

労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、緩やかに回復しているものの、米国の金融緩和縮小や欧州の政府債務問題、中国やその他新興国の景気拡大テンポの減速など先行き不透明な状況で推移しました。

国内経済は、円高是正による輸出環境の改善や消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより、景気は緩やかな回復の動きがみられましたが、原材料価格の上昇や海外景気の下振れなどが国内景気減速のリスクとなっております。

このような環境の下、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、お客様の多様なニーズに的確にお応えするため、新商材、新事業の開発の取り組みを強化するとともに各種商材の複合営業を強力に推進しました。また、グループの総合力向上と経営基盤の強化を図るため、太陽光発電事業やM & Aによる介護事業への参入など事業領域の拡大と新規顧客獲得に積極的に取り組みました。さらに、組織改革や財務改革を推進し経営の効率化に努めました。

以上の結果、売上高は、5,685億69百万円（前年同期比10.1%増）と増収になりました。営業利益は、石油製品などの販売競争激化による利益率低下により81億14百万円（前年同期比8.2%減）、経常利益は96億21百万円（前年同期比7.3%減）、当期純利益は47億68百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

（エネルギー事業）

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の高止まりや石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化し厳しい環境が続くなか、積極的な新規・深耕開拓により販売数量の拡大を図りました。また、苛性ソーダ、メタノールなどの化学品や太陽光関連商材などの提案営業と各種商材の複合営業を強力に推進しました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材など、トータル的なサービス提供を推進しました。また、大型店舗の新設やリニューアルなどにより競争力の強化を図りました。

L Pガス関係につきましては、新規顧客獲得とM & Aによる商権獲得を推進するとともに、環境商材であるG H P（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの販売強化により、L Pガスの需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は3,126億62百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は50億29百万円（前年同期比22.8%減）となりました。

（食料事業）

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食米は新規・深耕開拓に努めましたが、在庫過剰に伴う価格競争の激化などにより低調に推移しました。水産品は、食品加工会社への積極的な新規開拓により好調に推移しました。畜産品は、中食、外食向け加工製品を拡充し、提案営業の強化により順調に推移しました。

酒類関係につきましては、個人向け販売キャンペーンの展開などによりワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、スーパーマーケットなどへの販売促進キャンペーンの実施や、小型ペットボトルの販売強化に努めましたが、消費者の低価格志向が続き厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は887億5百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は6億14百万円（前年同期は37百万円の営業損失）となりました。

（住宅関連事業）

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業の強化及びリフォームキャンペーンの展開などにより順調に推移しました。

建設資材関係につきましては、鋼材、セメントなどの基礎資機材や鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、土木資材、メガソーラー架台の受注強化に努めたことにより好調に推移しました。

以上の結果、売上高は323億69百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は13億24百万円（前年同期比109.4%増）となりました。

（自動車関連事業）

当事業部門における国産新車販売につきましては、前年のエコカー補助金効果の反動があったものの、展示販売会の開催や消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより前年並みとなりました。また、国産中古車販売は、高品質の車両や購入しやすい価格帯の車両の確保に努めたことにより堅調に推移しました。

輸入新車販売につきましては、ボルボのラインアップ拡充やジャガー・ランドローバーの販売エリア拡大により順調に推移しました。また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催や販路拡大により順調に推移しました。

レンタカー関係につきましては、販売競争が激化するなか、お客様のニーズに合った車両の充実を図り、法人客の新規開拓や個人会員の獲得に努めたものの厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は527億45百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は23億50百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

（海外・貿易事業）

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けタイヤや中国向けベアリングなどの販路拡大により好調に推移しました。

輸入関係につきましては、ロシア産の水産物は加工業者の開拓を強化したものの、蟹の輸出規制強化により厳しい状況となりました。また、食品・酒類関係は、ビールやワインなどの取扱商品の品揃え強化と新規・深耕開拓に努めたことにより堅調に推移しました。

米国内で展開する日系スーパーマーケットにつきましては、お客様のニーズにお応えし、惣菜などの中食コーナーの充実を図りました。また、生鮮品の品揃え強化や少量パック化を推進したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は437億78百万円（前年同期比39.7%増）、営業利益は4億40百万円（前年同期比70.2%増）となりました。

（ペット関連事業）

当事業部門におけるペットフード・用品関係につきましては、飼育頭数の減少や小型化が進むなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大に努めたことにより堅調に推移しました。

園芸用品関係につきましては、ホームセンターなどへの除草剤や肥料の販売強化と新規・深耕開拓を推進したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は149億55百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は28百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

（ファーマシー事業）

当事業部門につきましては、平成24年4月に実施された薬価改定の影響があったものの、新規出店やM & Aの推進による店舗網の充実とエリア拡大を図るとともに、在宅医療の強化並びに介護事業への参入により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は132億48百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は1億64百万円（前年同期は1億11百万円の営業損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業における人材派遣事業につきましては、新規・深耕開拓の推進と地方自治体への提案営業の強化により堅調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、テナント移転需要が伸長したことなどにより順調に推移しました。また、リース事業につきましては、新規開拓の強化により好調に推移しました。

以上の結果、売上高は101億4百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は9億73百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は173億25百万円（前年同期比31.6%増）となり、前連結会計年度末と比較して41億60百万円の増加（前年同期は14億91百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は243億78百万円（前年同期比342.7%増）となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加額84億94百万円（前年同期は22億62百万円の減少）、法人税等の支払額35億88百万円（前年同期比52.9%減）により、それぞれ107億57百万円、40億33百万円の改善となったこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は156億73百万円（前年同期比66.1%増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出121億85百万円（前年同期比87.4%増）、無形固定資産の取得による支出31億62百万円（前年同期比77.4%増）等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は50億96百万円（前年同期は27億25百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の純減額1億62百万円（前年同期は88億37百万円の純増）、長期借入れによる収入28億45百万円（前年同期比75.1%減）等であります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
食料事業(百万円)	29,762	97.5
合計(百万円)	29,762	97.5

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	292,468	112.1
食料事業(百万円)	40,961	93.8
住宅関連事業(百万円)	30,562	130.0
自動車関連事業(百万円)	39,297	107.5
海外・貿易事業(百万円)	33,996	127.2
ペット関連事業(百万円)	12,740	105.9
ファーマシー事業(百万円)	8,621	110.4
合計(百万円)	458,649	111.5

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
エネルギー事業(百万円)	312,662	111.1
食料事業(百万円)	88,705	95.5
住宅関連事業(百万円)	32,369	126.8
自動車関連事業(百万円)	52,745	106.2
海外・貿易事業(百万円)	43,778	139.7
ペット関連事業(百万円)	14,955	104.5
ファーマシー事業(百万円)	13,248	112.2
報告セグメント計(百万円)	558,465	110.2
その他の事業(百万円)	10,104	108.2
合計(百万円)	568,569	110.1

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が、百分の十以上に該当する相手先はありません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の動向は米国が牽引する形で緩やかな回復傾向が続くと見込まれるものの、一部の新興国における景気停滞など下振れリスクが内在しております。また、国内経済においては4月の消費税率引上げの影響による景気の減速懸念もあり、依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、引き続き新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進し、経営基盤の拡充と国内外のネットワーク強化を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

また、環境の変化に対応すべく、組織、財務、物流などの改革を継続的に推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、更なる業績向上に努めてまい

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) エネルギー問題について

当社グループの主力であります石油製品やLPガスなどのエネルギー事業においては、原油価格の高騰や国内におけるエネルギー需要構造の変化により、経営環境が激変しております。

当社としては、これらの事象をビジネスチャンスと捉え、積極的な経営戦略を実施してまいります。今後、更なる原油価格の変動や、電気・都市ガス等とのエネルギー間競争の激化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害等のリスクについて

当社グループが所有する油槽所、工場、倉庫などは、火災、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。これらの設備等のいずれかに甚大な損害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することなどにより売上高が減少するとともに、設備等の修復又は代替のために巨額な費用が必要となる可能性があります。

(3) 資本価値の変動について

当社グループでは、数多くの事業用固定資産やファイナンス・リース資産を有しておりますが、様々な事業を展開しております当社グループにとってはいずれも必要不可欠なものであり、その多くは過去及び現在においても十分なキャッシュ・フローを生成していると認識しております。

しかしながら、一部の事業用固定資産等につきましては、当連結会計年度においても減損損失を計上しております。また、今後の地価の動向や当社グループの収益状況の変化によっては、新たに減損損失を認識する必要がある場合も考えられ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) M&A及び資本提携等について

当社グループでは、既存の事業領域の拡大や収益基盤の強化、そして新たな事業への進出のために、事業戦略の一環としてM&Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M&Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収・提携後の事業計画が市場環境の変化やその他の要因により当初計画通りに進捗しない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報流出による影響について

お客様をはじめとする多くの個人情報については、その収集と管理に関して個人情報保護法を踏まえて社内規程や従業員教育を整備し実行しております。

しかしながら何らかの原因により個人情報が漏えいした場合には、当社グループへの信頼が失われ企業イメージの低下を招くなど、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社はJ X日鉱日石エネルギー株式会社との間に、石油製品等の販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

連結子会社である仙台コカ・コーラボトリング株式会社は、ザ コカ・コーラカンパニー及び日本コカ・コーラ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造・販売及び商標使用等に関する契約を締結しております。

また、連結子会社である仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社は、トヨタ自動車株式会社との間に、自動車等トヨタ製品の販売及び商標使用等に関する契約をそれぞれ締結しております。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、期末時点の資産、負債、偶発債務の報告金額、及び期中の収益、費用の報告金額に影響を与える見積りや判断及び仮定を使用することが必要となります。当社の経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報を継続的に検証し、見積り及び判断の基礎としております。しかしながら、これらの見積りや判断及び仮定はしばしば不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当社の経営陣が、見積りや判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼすと考えている項目は以下のとおりであります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要や市場状況に基づく時価の見積額と原価との差額に相当する見積額について、必要な評価減を行っております。実際の将来需要や市場状況が当社の経営陣の見積りより悪化した場合は、追加の評価減が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループの連結財務諸表において、売掛金・受取手形等の営業債権及び貸付金の残高は多額であるため、債権の評価に対する会計上の見積りは重要な要素となっております。

当社グループでは、債務者からの債権回収状況、債務者の財務内容、担保価値、及び過去の貸倒実績率などを総合的に判断した上で債権の回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上しております。

当社の経営陣は、これらの貸倒引当金の見積りは合理的であると判断しておりますが、債務者の財政状態の悪化や担保資産の価値が下落した等の場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式等を有しております。

当社グループは、市場性のある有価証券について、価値の下落が一時的でないとは判断した場合には、投資の減損を計上しております。

また、市場性のない有価証券について、下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績見通し等を総合的に勘案した上で決定しております。なお、将来の市況の悪化又は投資先の業績不振により、減損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

連結財務諸表と税務上の資産・負債との間に生じる一時的な差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される実効税率を用いて繰延税金資産を計上しており、将来の税金の回収予想額は、当社グループ各社の将来の課税所得の見込額に基づき算定しております。

当社の経営陣は、繰延税金資産の回収可能性の評価は合理的であると考えておりますが、将来の課税所得の見込額の変動等により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の認識及び測定に当たっては、慎重に検討を行っておりますが、事業計画や経営環境等の前提条件の変化により、追加の減損処理又は新たな減損処理が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

(エネルギー事業)

当連結会計年度におけるエネルギー事業の売上高は3,126億62百万円（前年同期比11.1%増）となりました。これは主に、石油関係においては、原油価格の高止まりや石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化し厳しい環境が続くなか、積極的な新規・深耕開拓により販売数量の拡大を図るとともに、苛性ソーダ、メタノールなどの化学品や太陽光関連商材などの提案営業と各種商材の複合営業を強力に推進したこと、また、サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係においては、お客様のニーズにお応えするため、タイヤ、車検、コーティング洗車及びメンテナンス商材など、トータル的なサービス提供を推進するとともに、大型店舗の新設やリニューアルなどにより競争力の強化を図ったこと、LPガス関係においては、新規顧客獲得とM&Aによる商権獲得を推進するとともに、環境商材であるGHP（ガス空調機）、家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯器などの販売強化により、LPガスの需要拡大を図ったことなどにより増収となりました。

(食料事業)

当連結会計年度における食料事業の売上高は887億5百万円（前年同期比4.5%減）となりました。これは主に、食品関係においては、農産品の主食米は、新規・深耕開拓に努めましたが、在庫過剰感に伴う価格競争の激化などにより低調に推移したこと、酒類関係においては、個人向け販売キャンペーンの展開などによりワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移したこと、清涼飲料においては、スーパーマーケットなどへの販売促進キャンペーンの実施や、小型ペットボトルの販売強化に努めましたが、消費者の低価格志向が続いたことなどにより減収となりました。

(住宅関連事業)

当連結会計年度における住宅関連事業の売上高は323億69百万円（前年同期比26.8%増）となりました。これは主に、ハウジング関係においては、ハウスメーカーや工務店への住宅設備機器の提案営業の強化及びリフォームキャンペーンの展開などにより順調に推移したこと、建設資材関係においては、鋼材、セメントなどの基礎資機材や鉄骨工事、外装工事などの複合営業を推進するとともに、土木資材、メガソーラー架台の受注強化に努めたことなどにより増収となりました。

(自動車関連事業)

当連結会計年度における自動車関連事業の売上高は527億45百万円（前年同期比6.2%増）となりました。これは主に、国産新車販売においては、前年のエコカー補助金効果の反動があったものの、展示販売会の開催や消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより前年並みとなったこと、また、国産中古車販売は、高品質の車両や購入しやすい価格帯の車両の確保に努めたことにより堅調に推移したこと、輸入新車販売においては、ボルボのラインアップ拡充やジャガー・ランドローバーの販売エリア拡大により順調に推移したこと、また、輸入中古車販売は、展示販売キャンペーンの開催や販路拡大により順調に推移したことなどにより増収となりました。

(海外・貿易事業)

当連結会計年度における海外・貿易事業の売上高は437億78百万円（前年同期比39.7%増）となりました。これは主に、輸出関係においては、東南アジア向けタイヤや中国向けベアリングなどの販路拡大により好調に推移したこと、輸入関係においては、ビールやワインなどの取扱商品の品揃え強化と新規・深耕開拓に努めたことにより堅調に推移したこと、米国内で展開する日系スーパーマーケットにおいては、お客様のニーズにお応えし、惣菜などの中食コーナーの充実を図るとともに、生鮮品の品揃え強化や少量パック化を推進したことが順調に推移したことなどにより増収となりました。

(ペット関連事業)

当連結会計年度におけるペット関連事業の売上高は149億55百万円（前年同期比4.5%増）となりました。これは主に、ペットフード・用品関係においては、飼育頭数の減少や小型化が進むなか、自社ブランド商品の開発強化と販路拡大に努めたことにより堅調に推移したこと、園芸用品においては、ホームセンターなどへの除草剤や肥料の販売強化と新規・深耕開拓を推進したことが順調に推移したことなどにより増収となりました。

(ファーマシー事業)

当連結会計年度におけるファーマシー事業の売上高は132億48百万円（前年同期比12.2%増）となりました。これは主に、平成24年4月に実施された薬価改定の影響があったものの、新規出店やM&Aの推進による店舗網の充実とエリア拡大を図るとともに、在宅医療の強化並びに介護事業への参入が順調に推移したことなどにより増収となりました。

(その他の事業)

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は101億4百万円（前年同期比8.2%増）となりました。これは主に、人材派遣事業においては、新規・深耕開拓の推進と地方自治体への提案営業の強化により堅調に推移したこと、オフィス向け商材においては、テナント移転需要が伸長したことなどにより順調に推移したこと、また、リース事業においては、新規開拓の強化により好調に推移したことなどにより増収となりました。

営業利益

売上総利益は780億52百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは主に、エネルギー事業における原油価格の高止まりや石油製品需要の減少などにより販売競争が一段と激化したことなどにより利益率が低下し、収益確保が厳しい状況でありましたが、住宅関連事業が好調に推移したことやM & Aの推進などにより売上総利益が増加しました。

販売費及び一般管理費は699億38百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

以上により、営業利益は81億14百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

経常利益

営業外収益は24億72百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

営業外費用は9億64百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

以上により、経常利益は96億21百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

当期純利益

特別利益は10億44百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

特別損失は7億47百万円（前年同期比13.2%減）となりました。

以上により、当連結会計年度は47億68百万円の当期純利益（前年同期比9.4%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、主力であるエネルギー事業においては、産油国の政情不安や投機マナーの原油先物市場への流入等による原油価格の動向によって重要な影響を受ける可能性があります。また、食料事業においては、規制緩和に伴い異業種の参入が相次ぐとともに、再編や統廃合が進むなど流通ネットワークの変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上記以外の事業においても、引き続き厳しい販売競争が続くことが予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、新規顧客獲得、新規事業、新商品開発及び社内諸改革を強力に推進するとともに、引き続きリテール分野への経営資源投入を進め収益基盤強化と事業構造変革にスピードアップして取り組んでまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの財務運営の方針及び目的は、低利かつ安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持する一方、有利子負債の削減も考慮した資金調達を行うこととあります。当社グループでは、主に営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入により資金調達を行っておりますが、当連結会計年度末の借入金（短期・長期）残高合計は551億65百万円と前連結会計年度末より4億57百万円減少しております。

キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは243億78百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期比342.7%増）となりました。これは主に、仕入債務の増加、法人税等の支払額の減少などにより前連結会計年度よりキャッシュ・インフローが増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは156億73百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期比66.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。これにより、フリー・キャッシュフローでは87億4百万円のキャッシュ・インフロー（前年同期は39億31百万円のキャッシュ・アウトフロー）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは50億96百万円のキャッシュ・アウトフロー（前年同期は27億25百万円のキャッシュ・インフロー）となりました。これは主に、短期借入金の純減、長期借入れによる収入の減少などによるものであります。

その結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は173億25百万円（前年同期比31.6%増）となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在における事業環境及び入手可能な情報等に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く環境は主力であるエネルギー事業をはじめとしていずれの事業においても販売競争の激化が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、各事業において有する当社グループの総合力を効率的に発揮し、顧客獲得の推進を最優先に、リテールに重点をおいた営業活動を展開するとともに、お客さまのニーズにきめ細かく対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、物流システムの効率化を図り販売競争の激化に対応するため、総額185億89百万円の設備投資を実施いたしました。

エネルギー事業においては、ガスターミナル及びサービス・ステーションの新設、L P ガス供給事業の譲受け、L P ガス供給設備等を中心に17億51百万円の設備投資を実施いたしました。

食料事業においては、仙台コカ・コーラボトリング(株)によるリース資産（販売機器）の購入等を中心に63億29百万円の設備投資を実施いたしました。

住宅関連事業においては23百万円の設備投資を実施いたしました。

自動車関連事業においては、リース及びレンタル車両の購入等を中心に40億45百万円の設備投資を実施いたしました。

海外・貿易事業においては、リース資産（ソフトウェア）を中心に1億84百万円の設備投資を実施いたしました。

ペット関連事業においては、物流システムの効率化を図るためソフトウェア等を中心に25百万円の設備投資を実施いたしました。

ファーマシー事業においては、新設店舗の建物及び構築物等を中心に5億14百万円の設備投資を実施いたしました。

その他の事業においては、運送業の車両及びリース資産の購入等を中心に13億45百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、金額には無形固定資産、長期前払費用への投資金額を含めて表示しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (百万円)		合計 (百万円)
八戸油槽所 (青森県八戸市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	28	6	229 (16)	0	264	-
塩釜貞山油槽所 (宮城県塩釜市)	エネルギー事業	石油製品等 貯蔵タンク	674	107	1,658 (57)	4	2,444	1
山形ガスターミナル (山形県天童市)	エネルギー事業	L Pガス等 貯蔵タンク	129	62	97 (3)	0	289	-
盛岡物流センター (岩手県盛岡市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	53	0	787 (19)	0	841	10
しらかし台食料流通センター (宮城県宮城郡利府町)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	32	0	127 (9)	0	161	8
郡山物流センター (福島県本宮市)	食料事業	酒類食品等 物流倉庫	96	1	124 (30)	1	223	1
グリーンマート利府青山店 (宮城県宮城郡利府町)	食料事業	酒類食品等 小売店舗	36	1	183 (6)	0	220	6 (25)
カメイ五橋ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	549	6	379 (0)	0	936	-
カメイ勾当台ビル (仙台市青葉区)	その他の事業	賃貸ビル	188	2	630 (1)	0	821	-
カメイ札幌駅前ビル (札幌市中央区)	その他の事業	賃貸ビル	368	6	562 (0)	0	937	-
カメイオート(株)本社 (仙台市若林区)他東北地区他3支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	885	2	1,039 (14)	10	1,938	-
カメイオート北海道(株)本社 (札幌市豊平区)他北海道地区1支店	自動車関連事業	賃貸事務所 及びショールーム	298	0	417 (5)	1	716	-
仙台北荒町SS (仙台市青葉区)他東北地区SS60か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	840	139	1,812 (36) [67]	142	2,934	318 (325)
大泉学園SS(東京都)他関東地区SS12か所	エネルギー事業	事務所及び 石油製品等 貯蔵タンク	69	6	182 (2) [25]	12	270	52 (171)
本社(仙台市青葉区)他東北地区13支店	各セグメント	事務所	1,400	143	1,395 (27) [13]	86	3,026	1,041 (226)
茨城支店(茨城県つくば市)他関東地区11支店	各セグメント	事務所	146	30	437 (4) [4]	12	627	309 (11)

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
仙台コカ・コーラ ボトリング㈱	本社(仙台市青葉 区)他16営業所	食料事業	事務所及 び物流セ ンター	2,949	48	2,919 (248)	4,983	905	11,807	482 (63)
仙台コカ・コーラ ボトリング㈱	蔵王工場 (宮城県刈田郡蔵王 町)	食料事業	清涼飲料 生産設備	3,711	2,166	2,417 (99)	858	39	9,193	- (-)
仙台トヨペット㈱	本社営業所(仙台 市宮城野区)他宮 城県内20営業所	自動車関連 事業	事務所及 びショー ルーム	2,687	21	4,390 (57)	198	19	7,318	458 (3)
山形トヨペット㈱	本社営業所(山形 県山形市)他山形 県内12営業所	自動車関連 事業	事務所及 びショー ルーム	1,922	277	1,784 (62)	9	54	4,047	305 (11)

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Mitsuwa Corporation	本社(Torrance ,CA,USA)他9店 舗	海外・貿易 事業	事務所及 び店舗	463	1,772 (63)	735	2,970	314 (272)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。
また、上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
なお、金額は消費税等を除いて表示しております。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,281,000
計	87,281,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,591,969	37,591,969	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	37,591,969	37,591,969	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減額 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日 (注)	-	37,591	-	8,132	11	7,266

(注) 「資本準備金増減額」欄は、(有)ウラハガスとの合併によるものであります。なお、合併による新株の発行は行っておりません。

(6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	47	35	165	140	-	3,139	3,526	-
所有株式数 (単元)	-	91,253	3,188	101,343	51,530	-	128,425	375,739	18,069
所有株式数の 割合(%)	-	24.29	0.85	26.97	13.71	-	34.18	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,691,908株は、「個人その他」に36,919単元及び「単元未満株式の状況」に8株を含めて記載しております。なお、株主名簿上の自己株式数と期末日現在の実保有残高は同一であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が130単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)亀井興産	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	3,000	7.98
亀井文行	仙台市青葉区	2,503	6.66
カメイ不動産(株)	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	2,443	6.49
(公財)亀井記念財団	仙台市青葉区国分町3丁目1番18号	1,650	4.38
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(管理信託口・79212)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,027	2.73
亀井昭伍	仙台市泉区	1,014	2.69
(有)グリーン・ウッド	仙台市泉区高森5丁目9番地の1	1,000	2.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	805	2.14
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	東京都品川区東品川2丁目3番14号	785	2.09
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	689	1.83
計	-	14,919	39.68

(注)1.上記のほか、自己株式が3,691千株あります。

2.上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)797千株であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,691,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,882,000	338,820	-
単元未満株式	普通株式 18,069	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,591,969	-	-
総株主の議決権	-	338,820	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カメイ株式会社	仙台市青葉区国分町三丁目1番18号	3,691,900	-	3,691,900	9.82
計	-	3,691,900	-	3,691,900	9.82

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	172	135,586
当期間における取得自己株式	10	7,410

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,691,908	-	3,691,918	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、安定配当を基本に、経営体質の強化を図るため内部留保の確保と今後の事業展開等を勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月7日 取締役会決議	254	7.50
平成26年6月27日 定時株主総会決議	254	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	611	485	1,296	1,259	1,072
最低(円)	379	225	291	625	673

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	756	790	828	843	794	772
最低(円)	701	707	735	765	700	673

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		亀井 文行	昭和37年2月18日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社エネルギー本部長補佐就任 平成8年6月 当社取締役エネルギー本部長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役エネルギー本部長就任 平成13年6月 当社代表取締役専務エネルギー本部長、営業部門統括就任 平成14年4月 当社代表取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)4	2,503
専務取締役		亀井 淳一	昭和37年2月16日生	平成4年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京支店長補佐就任 平成8年6月 当社取締役東京支店長補佐就任 平成10年4月 当社常務取締役東京支店長就任 平成13年6月 当社専務取締役東京支店長、関東地区統括就任 平成14年4月 当社専務取締役東京支店長、営業部門管掌就任 平成15年4月 当社専務取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任 平成25年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)4	24
専務取締役	管理担当兼 総合企画担 当兼関係会 社担当	川瀬 実	昭和25年4月8日生	平成6年4月 当社入社 平成14年4月 当社総務部長就任 平成14年10月 当社管理部長就任 平成15年6月 当社取締役管理部長就任 平成18年4月 当社取締役管理部長兼総合企画室長就任 平成20年4月 当社取締役管理部・総合企画室担当就任 平成20年6月 当社取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任 平成21年6月 当社常務取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任 平成24年6月 当社専務取締役管理担当兼総合企画担当兼関係会社担当就任(現)	(注)4	63
専務取締役	営業担当	鈴木 正志	昭和25年6月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社エネルギー本部燃料部副部長就任 平成16年4月 当社エネルギー本部燃料部長就任 平成19年6月 当社取締役エネルギー本部燃料部長就任 平成22年4月 当社常務取締役ホーム事業部長就任 平成23年6月 当社常務取締役営業担当就任 平成24年6月 当社専務取締役営業担当就任(現)	(注)4	23
取締役	宮城支店長	平田 栄衛	昭和27年8月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 当社燃料部副部長就任 平成18年4月 当社福島支店長就任 平成23年6月 当社取締役福島支店長就任 平成24年4月 当社取締役岩手支店長就任 平成26年4月 当社取締役宮城支店長就任(現)	(注)4	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ファーマ シー事業部 長	高橋 啓之	昭和28年4月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年4月 当社ファーマシー事業部長就任 平成23年6月 当社取締役ファーマシー事業部長 就任(現)	(注)4	6
取締役	法人営業部 長	佐藤 淳	昭和32年9月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 当社東京支店長就任 平成22年4月 当社法人営業部長就任 平成24年6月 当社取締役法人営業部長就任 (現)	(注)4	4
取締役	カーライフ 事業部長	吉川 孝喜	昭和30年3月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成20年4月 当社エネルギー本部サービ ス ーション部長就任 平成22年4月 当社カーライフ事業部長就任 平成24年6月 当社取締役カーライフ事業部長就 任(現)	(注)4	9
取締役	総合企画室 長	安部 仁市	昭和32年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 当社総合企画室長就任 平成24年6月 当社取締役総合企画室長就任 (現)	(注)4	4
取締役	建設資材部 長	高橋 清光	昭和30年7月26日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 当社静岡支店長就任 平成22年4月 当社建設資材部長就任 平成26年6月 当社取締役建設資材部長就任 (現)	(注)6	3
取締役		鈴木 恭	昭和25年11月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社宮城支店燃料部長就任 平成18年4月 カメイ商事(株)代表取締役社長就任 平成22年4月 当社東京支店長就任 平成23年3月 仙台コカ・コーラボトリング(株) 代表取締役社長就任(現) 平成25年6月 当社取締役就任(現)	(注)4	6
取締役		尾町 雅文	昭和28年6月26日生	平成元年8月 公認会計士登録 平成7年4月 有限責任監査法人トーマツ入社 平成23年10月 尾町雅文公認会計士事務所代表 (現) 平成26年6月 当社取締役就任(現)	(注)6	-
常勤監査役		菅原 正明	昭和28年10月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成24年4月 当社監査室長就任 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	1
監査役		後藤 忠雄	昭和19年4月22日生	昭和38年4月 仙台国税局採用 平成9年7月 米沢税務署長就任 平成13年7月 仙台中税務署長就任 平成15年8月 後藤忠雄税理士事務所所長(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役		佐藤 富士夫	昭和23年2月26日生	昭和41年4月 仙台国税局採用 平成12年7月 五所川原税務署長就任 平成16年7月 仙台国税局課税第1部次長就任 平成18年7月 仙台北税務署長就任 平成19年9月 佐藤富士夫税理士事務所所長 (現) 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	-
計						2,663

- (注) 1. 取締役尾町雅文は、社外取締役であります。
2. 監査役後藤忠雄及び佐藤富士夫は、社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6 . 平成26年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題のひとつと捉えており、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を高めることを基本的な方針と考えております。また、企業価値の増大により、資本の提供者である株主への適切な利益配分を含め、株主価値の向上を目指しております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会・監査役会制度を採用しております。

取締役会は、12名の取締役で構成され、毎月1回定例取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、経営の方針をはじめ法令で定められた事項、定款、取締役会規程に基づく事項のほか、経営に関する重要事項の審議、決定を行うとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。なお、平成26年6月27日開催の定時株主総会において、社外取締役1名を選任しております。

監査役会は、社外監査役2名を含め3名の監査役で構成され、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、業務、財産の調査等を通じて取締役の職務遂行の監査を行っております。また、会計監査人より定期的に、監査の方法及び結果について報告及び説明を受けております。

総合企画室は、経営企画及び関係会社の管理、指導に当たっております。

また、グループ経営に関しては、関係会社業績等報告会を定期的で開催するなど、グループ経営管理の確立に努めております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社における意思決定及び業務執行状況の監督は、上記のとおり取締役会で行っております。

社内全般に精通し業務経験の豊富な取締役が機動的且つ的確に判断し、専門的な知識と幅広い経験を有する社外取締役が客観的、独立の立場で意思決定の適正性の確保を図っております。

また、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることにより、専門的な見地から客観的、独立の立場で取締役の職務遂行の監視を行っております。

以上の体制により、経営監視機能が十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の業務改革推進室内部統制グループを中心として、連結グループ各社に内部統制責任者及び担当者を配置し、全社統制、決算・財務報告プロセス統制、業務プロセス統制、IT全般統制の各統制分野別に、内部統制上の課題等について改善策の運用と定着化に取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、債権管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めております。また、法規制に係るリスク回避のため、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、内部監査担当者6名を擁し、独立的に内部監査を担当しております。また、監査計画に基づき連結子会社を含め必要な監査、調査を定期的実施しており、監査役はこの監査に随時参加し、監査状況を監視するとともに、監査結果につき遅滞なく報告を受けております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況の調査等を行っております。また、会計監査人からの報告及び説明を受け、連結計算書類等につき検討を加えております。

また、常勤監査役菅原正明氏は、長年に亘り当社の管理部門で業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役後藤忠雄氏及び佐藤富士夫氏は税理士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役及び社外監査役の機能、役割、選任状況についての考え方

社外取締役の尾町雅文氏は、公認会計士として豊富な経験と専門的な知識を有しており、客観的な立場から当社経営に資するところが大きいと判断しております。なお、尾町雅文氏は尾町雅文公認会計士事務所代表であります。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の後藤忠雄氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的知識を有しており、独立した立場から取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、客観的、中立の立場から監査を行うことができるものと考えております。なお、後藤忠雄氏は後藤忠雄税理士事務所所長であります。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

社外監査役の佐藤富士夫氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する専門的知識を有しており、独立した立場から取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、客観的、中立の立場から監査を行うことができるものと考えております。なお、佐藤富士夫氏は佐藤富士夫税理士事務所所長であります。当社と同社の間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

ロ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、豊富な知識、知見を生かし、内部の事情に捉われない社外の視点を経営の意思決定に反映させるとともに、経営の監督機能を強化する体制を確保しております。

社外監査役は、監査役会において定めた監査計画等に従い、取締役会や支店長会議、内部監査報告会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。また、会計監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち、意見及び情報交換を行うとともに、内部監査部門等からの報告を通じて適切な監査を実施しております。さらに、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

役員報酬等

a．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	163	163	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	-	-	-	2
社外役員	10	10	-	-	-	3

b．役員の報酬等の総額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程において、常勤役員については役位別に定め、また、非常勤役員については、その役員の社会的地位、会社への貢献度などを総合的に勘案して決定することを基本としております。

株式の保有状況

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
102銘柄 6,098百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
- 前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	1,079	取引関係の維持及び強化のため
(株)七十七銀行	1,832,600	930	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	555	取引関係の維持及び強化のため
JXホールディングス(株)	1,037,192	540	取引関係の維持及び強化のため
(株)じもとホールディングス	1,249,730	296	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	339,740	284	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	262	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	220	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	157	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	12,000	142	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	87	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	52	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	100,000	44	取引関係の維持及び強化のため
大東建託(株)	5,000	40	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	39	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	142,000	31	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	28	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	23	取引関係の維持及び強化のため
日本航空(株)	5,000	21	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	18	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	18	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	18	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	16	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	7	取引関係の維持及び強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	6	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	6	取引関係の維持及び強化のため
名糖運輸(株)	10,000	6	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	6	取引関係の維持及び強化のため
(株)みちのく銀行	23,014	5	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	4	取引関係の維持及び強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,934,700	1,096	取引関係の維持及び強化のため
(株)七十七銀行	1,832,600	850	取引関係の維持及び強化のため
キリンホールディングス(株)	367,390	525	取引関係の維持及び強化のため
JXホールディングス(株)	1,047,011	520	取引関係の維持及び強化のため
東北電力(株)	345,230	367	取引関係の維持及び強化のため
(株)ヴィア・ホールディングス	340,155	286	取引関係の維持及び強化のため
(株)じもとホールディングス	1,249,730	271	取引関係の維持及び強化のため
(株)北日本銀行	91,225	250	取引関係の維持及び強化のため
オリックス(株)	120,000	174	取引関係の維持及び強化のため
(株)高速	181,720	164	取引関係の維持及び強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス	100,800	78	取引関係の維持及び強化のため
(株)ノーリツ	27,951	53	取引関係の維持及び強化のため
太平洋セメント(株)	142,000	52	取引関係の維持及び強化のため
リンナイ(株)	5,775	52	取引関係の維持及び強化のため
大東建託(株)	5,000	47	取引関係の維持及び強化のため
(株)山形銀行	100,000	43	取引関係の維持及び強化のため
(株)岩手銀行	7,400	36	取引関係の維持及び強化のため
日本航空(株)	5,000	25	取引関係の維持及び強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	115,830	23	取引関係の維持及び強化のため
ホクト(株)	10,854	23	取引関係の維持及び強化のため
東京海上ホールディングス(株)	7,165	22	取引関係の維持及び強化のため
象印マホービン(株)	56,100	18	取引関係の維持及び強化のため
(株)東北銀行	105,920	16	取引関係の維持及び強化のため
(株)ユアテック	23,452	9	取引関係の維持及び強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,067	9	取引関係の維持及び強化のため
清水建設(株)	15,050	8	取引関係の維持及び強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	15,645	7	取引関係の維持及び強化のため
(株)東邦銀行	20,000	6	取引関係の維持及び強化のため
名糖運輸(株)	10,000	6	取引関係の維持及び強化のため
鹿島建設(株)	15,048	5	取引関係の維持及び強化のため

c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査人である有限責任監査法人トーマツより会計監査を受けており、その過程で内部統制上の課題等についてもアドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 谷藤 雅俊	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 田村 剛	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 今江 光彦	有限責任監査法人トーマツ

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士13名、会計士補等11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	81	1	79	0
連結子会社	32	-	32	-
計	113	1	111	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティング㈱に対して、システム再構築検討に関するアドバイザリーサービス契約に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているデロイトトーマツコンサルティング㈱に対して、システム再構築検討に関するアドバイザリーサービス契約に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などがあります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務報告に係る内部統制システム構築の助言・指導業務等などがあります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 15,470	3 19,635
受取手形及び売掛金	6 63,945	69,661
リース投資資産	2,126	1,851
有価証券	9	-
商品及び製品	18,313	18,637
仕掛品	2,272	3,532
原材料及び貯蔵品	1,641	1,140
繰延税金資産	953	849
その他	5,922	5,691
貸倒引当金	240	133
流動資産合計	110,415	120,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,541	63,084
減価償却累計額	39,300	40,698
建物及び構築物(純額)	20,241	22,386
機械装置及び運搬具	29,774	32,498
減価償却累計額	22,332	23,490
機械装置及び運搬具(純額)	7,442	9,007
土地	1 34,733	1 35,014
リース資産	15,983	16,625
減価償却累計額	7,846	8,396
リース資産(純額)	8,136	8,228
その他	11,861	12,794
減価償却累計額	7,154	8,463
その他(純額)	4,706	4,331
有形固定資産合計	3, 4 75,261	3, 4 78,969
無形固定資産		
のれん	5,052	4,092
その他	4,208	8,245
無形固定資産合計	9,261	12,337
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 12,673	2, 3 13,972
長期貸付金	2,524	2,625
繰延税金資産	667	525
その他	2 6,234	2 6,379
貸倒引当金	1,080	1,305
投資その他の資産合計	21,018	22,198
固定資産合計	105,541	113,505
資産合計	215,957	234,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 41,838	50,837
短期借入金	3 41,303	3 40,339
1年内償還予定の社債	5	-
リース債務	4,078	2,994
未払法人税等	1,696	2,407
賞与引当金	1,416	1,409
役員賞与引当金	2	4
災害損失引当金	327	232
その他	15,028	18,223
流動負債合計	105,695	116,448
固定負債		
長期借入金	3 14,320	3 14,826
リース債務	4,818	5,679
繰延税金負債	367	934
再評価に係る繰延税金負債	1 2,747	1 2,695
退職給付引当金	3,858	-
役員退職慰労引当金	335	58
特別修繕引当金	3	5
退職給付に係る負債	-	5,196
資産除去債務	803	893
その他	6,527	6,785
固定負債合計	33,783	37,075
負債合計	139,478	153,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	52,126	56,375
自己株式	4,007	4,007
株主資本合計	63,518	67,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,716
繰延ヘッジ損益	9	2
土地再評価差額金	1 179	1 137
為替換算調整勘定	428	1,453
退職給付に係る調整累計額	-	731
その他の包括利益累計額合計	2,021	2,573
少数株主持分	1 10,938	1 10,507
純資産合計	76,478	80,848
負債純資産合計	215,957	234,372

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	516,271	568,569
売上原価	1 441,580	1 490,256
売上総利益	74,690	78,312
割賦販売未実現利益戻入額	2,322	2,627
割賦販売未実現利益繰入額	2,627	2,887
差引売上総利益	74,385	78,052
販売費及び一般管理費	2 65,542	2 69,938
営業利益	8,842	8,114
営業外収益		
受取利息	73	65
受取配当金	141	210
仕入割引	218	224
軽油引取税還付金	220	224
持分法による投資利益	398	308
デリバティブ決済益	329	73
その他	1,248	1,364
営業外収益合計	2,630	2,472
営業外費用		
支払利息	699	627
寄付金	92	110
その他	296	226
営業外費用合計	1,089	964
経常利益	10,383	9,621
特別利益		
固定資産売却益	3 126	3 201
災害見舞金	39	-
損害賠償受入額	271	558
退職給付制度改定益	170	-
負ののれん発生益	86	105
その他	126	178
特別利益合計	820	1,044
特別損失		
固定資産売却損	4 7	4 38
固定資産除却損	5 76	5 86
投資有価証券評価損	346	-
減損損失	6 398	6 537
その他	31	83
特別損失合計	860	747
税金等調整前当期純利益	10,342	9,919
法人税、住民税及び事業税	4,165	4,330
法人税等調整額	426	568
法人税等合計	4,591	4,898
少数株主損益調整前当期純利益	5,751	5,020
少数株主利益	486	251
当期純利益	5,265	4,768

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,751	5,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,220	372
繰延ヘッジ損益	11	6
土地再評価差額金	15	15
為替換算調整勘定	498	1,007
持分法適用会社に対する持分相当額	9	29
その他の包括利益合計	1,170	1,143
包括利益	7,452	6,451
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,902	6,108
少数株主に係る包括利益	550	343

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	47,338	4,004	58,732
当期変動額					
剰余金の配当			508		508
当期純利益			5,265		5,265
土地再評価差額金の取崩			31		31
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,788	2	4,785
当期末残高	8,132	7,266	52,126	4,007	63,518

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	262	2	225	74	-	415	10,597	69,746
当期変動額								
剰余金の配当								508
当期純利益								5,265
土地再評価差額金の取崩			31			31		-
自己株式の取得								2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,160	11	14	503	-	1,637	341	1,978
当期変動額合計	1,160	11	46	503	-	1,605	341	6,732
当期末残高	1,422	9	179	428	-	2,021	10,938	76,478

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,132	7,266	52,126	4,007	63,518
当期変動額					
剰余金の配当			576		576
当期純利益			4,768		4,768
土地再評価差額金の取崩			56		56
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,248	0	4,248
当期末残高	8,132	7,266	56,375	4,007	67,767

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,422	9	179	428	-	2,021	10,938	76,478
当期変動額								
剰余金の配当								576
当期純利益								4,768
土地再評価差額金の取崩			56			56		-
自己株式の取得								0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	6	14	1,025	731	608	430	177
当期変動額合計	294	6	42	1,025	731	551	430	4,370
当期末残高	1,716	2	137	1,453	731	2,573	10,507	80,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,342	9,919
減価償却費及びのれん償却額	10,130	10,846
退職給付引当金の増減額（は減少）	256	3,858
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	3,919
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	340	276
貸倒引当金の増減額（は減少）	502	35
賞与引当金の増減額（は減少）	6	13
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	1
受取利息及び受取配当金	215	275
仕入割引	218	224
持分法による投資損益（は益）	398	308
支払利息	699	627
有形固定資産売却損益（は益）	119	162
有形固定資産除却損	68	74
減損損失	398	537
災害見舞金	39	-
損害賠償受入額	271	558
退職給付制度改定益	170	-
負ののれん発生益	86	105
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	346	-
売上債権の増減額（は増加）	2,207	5,393
たな卸資産の増減額（は増加）	3,654	834
仕入債務の増減額（は減少）	2,262	8,494
その他の資産・負債の増減額	1,081	1,628
その他	1,162	3,425
小計	13,489	27,498
利息及び配当金の受取額	453	558
利息の支払額	723	636
災害損失の支払額	411	26
災害見舞金の受取額	39	-
損害賠償金の受取額	271	558
法人税等の支払額	7,621	3,588
法人税等の還付額	10	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,506	24,378

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,504	12,185
有形固定資産の売却による収入	525	894
無形固定資産の取得による支出	1,782	3,162
投資有価証券の取得による支出	231	415
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 898	² 488
貸付けによる支出	1,100	559
貸付金の回収による収入	731	488
事業譲受による支出	291	85
定期預金の増減額（ は増加）	95	2
その他	18	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,437	15,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,837	162
長期借入れによる収入	11,437	2,845
長期借入金の返済による支出	13,506	3,500
社債の償還による支出	10	5
自己株式の取得による支出	2	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,416	3,592
配当金の支払額	508	576
少数株主への配当金の支払額	106	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,725	5,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	285	552
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,491	4,160
現金及び現金同等物の期首残高	14,656	13,165
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 13,165	¹ 17,325

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

(連結の範囲の変更)

(有)ありす薬局は平成25年5月に新たに株式を取得したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

エムシーエス㈱は平成25年11月に新たに株式を取得したことにより、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

Kamei Singapore Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社

主要な会社等の名称

Kamei Singapore Pte.Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

㈱宮城テレビ放送

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱ジェームス仙台

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、仙台ココ・コーラボトリング㈱他9社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他9社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

商品及び製品

主として移動平均法及び個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

その他 5～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
- ロ その他の工事
工事完成基準を適用しております。
- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- 割賦販売に係る収益の計上基準
新車、輸入車及び中古車の割賦販売については割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- また、在外子会社等の資産及び負債は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。
- なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- (a) ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
- (b) ヘッジ手段：商品スワップ
ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引
- (c) ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
- ヘッジ方針
当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。
- なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間（5～20年）で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。
- ただし、一部の連結子会社は税込方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しておりません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が51億96百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が7億31百万円減少し、少数株主持分が4億79百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、連結貸借対照表においては、退職給付に係る負債が4億9百万円、繰延税金資産が24百万円それぞれ増加し、利益剰余金が3億85百万円減少する予定であります。

また、連結損益計算書においては、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36百万円増加する予定であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 土地再評価法の適用

当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額をその他の包括利益累計額の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。

・同法第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
同法第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 (うち賃貸等不動産に係る差額)	6,767百万円 (1,160百万円)	6,629百万円 (1,060百万円)

2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,423百万円	5,760百万円
投資その他の資産その他(出資金)	9	9

3. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
建物及び構築物	1,961百万円	1,881百万円
機械装置及び運搬具	84	0
土地	4,981	5,449
定期預金	2,200	2,200
計	9,226	9,531
担保資産に対応する債務		
短期借入金	7,513百万円	7,403百万円
長期借入金	1,176	500
計	8,689	7,903

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
土地	766	975
投資有価証券	180	180
計	949	1,157

4. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

5. 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
能代第一急便(株)	60百万円	51百万円
三興美比斯(北京)商貿有限公司	-	82
	(- 千人民元)	(5,000千人民元)
計	60百万円	134百万円

(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Kamei Singapore Pte.Ltd.	149百万円 (1,576千米ドル)	396百万円 (3,813千米ドル)
Very Well International Ltd.	- 百万円 (- 千台湾ドル)	0百万円 (287千台湾ドル)
計	149百万円	397百万円

6. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	328百万円	- 百万円
支払手形	17	-

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	138百万円	260百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	17,616百万円	18,898百万円
賞与引当金繰入額	1,196	1,195
役員賞与引当金繰入額	2	4
退職給付費用	1,054	1,193
役員退職慰労引当金繰入額	44	13
広告宣伝及び販売促進費	6,713	6,853
貸倒引当金繰入額	41	85
施設賃借料	3,792	4,286
運搬費	3,875	4,184
減価償却費	5,478	6,102
諸手数料	6,034	5,855

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	24百万円	26百万円
土地	101	173
その他	0	1
計	126	201

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
土地	4	35
その他	0	0
計	7	38

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	34百万円
解体費用	35	30
その他	18	22
計	76	86

6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS（サービス・ステーション）については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（青森県八戸市他）2件	土地及び建物等	8
食料事業	物流倉庫、小売店舗（宮城県仙台市他）3件	土地及び建物等	24
海外・貿易事業	事務所（東京都新宿区）1件	建物等	41
ペット関連事業	事務所（埼玉県川口市）1件	土地等	37
その他の事業	小売店舗（宮城県仙台市他）2件	建物等	5
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）32件	土地及び建物等	281

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3億98百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地2億82百万円、建物及び構築物84百万円、その他32百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）6.35%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS他（宮城県大崎市他）2件	土地及び建物等	39
食料事業	物流倉庫、小売店舗（福島県福島市他）2件	土地及び建物等	27
ペット関連事業	事務所（栃木県栃木市）1件	建物等	2
ファーマシー事業	小売店舗（神奈川県横浜市他）9件	のれん等	367
賃貸資産	賃貸不動産（青森県弘前市他）3件	土地等	75
遊休資産	SS跡地他（宮城県仙台市他）10件	土地等	24

営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5億37百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は土地1億12百万円、建物及び構築物1億6百万円、のれん1億82百万円、その他1億36百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト（WACC）6.64%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,373百万円	604百万円
組替調整額	343	-
税効果調整前	1,717	604
税効果額	496	232
その他有価証券評価差額金	1,220	372
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	14	4
組替調整額	4	14
税効果調整前	19	10
税効果額	7	4
繰延ヘッジ損益	11	6
土地再評価差額金：		
税効果額	15	15
為替換算調整勘定：		
当期発生額	498	1,007
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	29
その他の包括利益合計	1,701	1,431

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,688	3	-	3,691
合計	3,688	3	-	3,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	利益剰余金	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,691	0	-	3,691
合計	3,691	0	-	3,691

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	322	9.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	15,470百万円	19,635百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,305	2,309
現金及び現金同等物	13,165	17,325

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにMitsuwa Corporation他4社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,592百万円
固定資産	3,399
流動負債	1,598
固定負債	1,899
為替換算調整勘定	200
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,695
未払金	333
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	1,463
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	898

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにエムシーエス(株)他1社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	763百万円
固定資産	876
流動負債	461
固定負債	287
新規取得連結子会社株式の取得価額	890
新規取得連結子会社の現金及び現金同等物	401
差引: 新規取得連結子会社取得のための支出	488

3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	3,529百万円	4,232百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	3,650	4,435

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として機械装置及び運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	489	430	59
その他	1,629	1,606	23
合計	2,119	2,036	82

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	117	91	26

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	48	9
1年超	52	18
合計	101	28

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	305	32
減価償却費相当額	283	29
支払利息相当額	6	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	443	574
1年超	1,815	2,527
合計	2,259	3,101

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	2,035	1,815
見積残存価額部分	335	223
受取利息相当額	244	187
リース投資資産	2,126	1,851

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	636	546	432	268	105	46

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が2百万円多く計上されております。

流動資産

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	597	515	369	212	101	18

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が0百万円多く計上されております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	210	214
1年超	2,411	2,224
合計	2,622	2,438

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金を、銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、石油製品等の価格の変動リスクに対するヘッジを目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付の金融機関等に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務については、先物為替予約を利用して為替変動リスクをヘッジしており、また、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、取引実施部署が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引管理部署を定め内部牽制が有効に機能する体制をとっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、資金繰り表等を作成して、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	15,470	15,470	-
(2) 受取手形及び売掛金	63,945	63,586	358
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,524	6,524	-
資産計	85,940	85,582	358
(1) 支払手形及び買掛金	41,838	41,838	-
(2) 短期借入金	38,020	38,020	-
(3) 長期借入金	17,603	17,626	22
(4) リース債務	8,896	8,922	25
負債計	106,358	106,406	48

- (1) 長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額32億82百万円を含めて表示しております。
- (2) リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,635	19,635	-
(2) 受取手形及び売掛金	69,661	69,253	408
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,132	7,132	-
資産計	96,429	96,021	408
(1) 支払手形及び買掛金	50,837	50,837	-
(2) 短期借入金	37,976	37,976	-
(3) 長期借入金	17,189	17,158	30
(4) リース債務	8,674	8,770	96
負債計	114,678	114,744	66

- (1) 長期借入金には短期借入金に含めている1年内返済予定の長期借入金の金額23億63百万円を含めて表示しております。
- (2) リース債務は流動負債及び固定負債の金額を合算して表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは割賦取引に係る売掛金を除き、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、割賦取引に係る売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、そのキャッシュ・フローを満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、これに対応する未実現利益が前連結会計年度26億27百万円、当連結会計年度28億87百万円それぞれ流動負債その他に含まれております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	6,159	6,839

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,470	-	-	-
受取手形及び売掛金	55,407	8,180	357	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	10	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	70,888	8,180	357	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,635	-	-	-
受取手形及び売掛金	59,890	9,770	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	79,526	9,770	-	-

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	38,020	-	-	-	-	-
社債	5	-	-	-	-	-
長期借入金	3,282	1,890	1,060	837	10,299	232
リース債務	4,078	2,309	1,391	803	279	33
合計	45,386	4,200	2,452	1,641	10,579	265

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	37,976	-	-	-	-	-
長期借入金	2,363	1,515	1,310	758	10,643	597
リース債務	2,994	2,342	1,627	1,277	388	43
合計	43,334	3,857	2,938	2,036	11,031	640

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,031	3,729	2,302
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9	9	0
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,041	3,739	2,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	482	521	39
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	482	521	39
合計		6,524	4,261	2,263

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,900	3,002	2,897
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,900	3,002	2,897
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,232	1,264	31
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,232	1,264	31
合計		7,132	4,266	2,866

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度のほか、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を導入しております。

また、仙台コカ・コーラボトリング(株)及び国内連結子会社4社は、共同で「仙台コカ・コーラグループ企業年金基金」を設けております。

その他の国内連結子会社については、主として中小企業退職金共済制度に加入もしくは総合型の厚生年金基金に加入し、退職金の一部又はすべてを移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	9,871
(2) 年金資産(百万円)	4,363
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	5,508
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	198
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,427
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増加)(百万円)	23
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	3,858
(8) 前払年金費用(百万円)	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(百万円)	3,858

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)(注)1、2	482
(2) 利息費用(百万円)	176
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	69
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	93
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	14
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	107
(7) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	16
(8) 総合型厚生年金基金への拠出額(百万円)	55
(9) 確定拠出年金への掛金支払額等(百万円)	356
(10) 退職給付制度改定益(百万円)	170
(11) 退職給付費用(百万円)	1,063

(注) 1. 出向者に対する出向先負担額は、(1)勤務費用から控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0% ~ 2.0%

(3) 期待運用収益率

0.75% ~ 2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

一括費用処理又は10年（一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理してあります。）

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(6) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理してあります。）

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成24年3月31日現在）

年金資産の額	30,750百万円
年金財政計算上の退職給付債務の額	48,509百万円
差引額	17,759百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

3.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高5,159百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の定額償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を13百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	8,992百万円
勤務費用	377
利息費用	165
数理計算上の差異の発生額	258
退職給付の支払額	502
過去勤務費用の発生額	52
退職給付債務の期末残高	9,343

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	3,777百万円
期待運用収益	71
数理計算上の差異の発生額	358
事業主からの拠出額	547
退職給付の支払額	335
年金資産の期末残高	4,419

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	263百万円
退職給付費用	24
退職給付の支払額	28
制度への拠出額	2
退職給付に係る負債の期末残高	257

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,944百万円
年金資産	5,009
	1,935
非積立型制度の退職給付債務	3,261
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,196
退職給付に係る負債	5,196
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,196

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	377百万円
利息費用	165
期待運用収益	71
会計基準変更時差異の費用処理額	78
数理計算上の差異の費用処理額	163
過去勤務費用の費用処理額	66
簡便法で計算した退職給付費用	24
その他	183
確定給付制度に係る退職給付費用	988

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	6百万円
未認識数理計算上の差異	1,189
会計基準変更時差異の未処理額	93
合 計	1,277

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	10%
株式	34
一般勘定	48
その他	8
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.8%～2.0%
長期期待運用収益率	0.75%～2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、388百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、56百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	33,621百万円
年金財政計算上の給付債務の額	50,937百万円
差引額	17,316百万円

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

2.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,550百万円及び繰越不足金等12,766百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金13百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	157百万円	163百万円
共済会等留保金	49	46
貸倒引当金	369	485
賞与引当金	545	512
役員退職慰労引当金	121	21
退職給付引当金	1,415	-
退職給付に係る負債	-	1,876
投資有価証券	554	548
有形固定資産	4,527	4,358
無形固定資産	396	416
課税合併差益	103	102
繰越欠損金	1,378	1,351
その他	1,143	1,323
繰延税金資産小計	10,762	11,206
評価性引当額	7,638	8,586
繰延税金資産合計	3,123	2,620
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	660	892
連結上の土地評価差額	265	265
その他	944	1,020
繰延税金負債合計	1,870	2,179
繰延税金資産(負債)の純額	1,252	441
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,747	2,695

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	953百万円	849百万円
固定資産 - 繰延税金資産	667	525
固定負債 - 繰延税金負債	367	934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.4
住民税均等割	1.4	1.4
評価性引当額	3.1	4.4
のれん償却額	2.1	2.0
持分法利益	1.5	1.2
その他	0.3	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4	49.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
(有)ありす薬局	調剤薬局業
エムシーエス(株)	調剤薬局業

(2) 企業結合を行った主な理由

ファーマシー事業の更なる拡大を図り、グループ内のシナジー効果を高めるため。

(3) 企業結合日

(有)ありす薬局	平成25年5月29日
エムシーエス(株)	平成25年11月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得した議決権比率

(有)ありす薬局	100%
エムシーエス(株)	100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が各社の議決権の100%を取得したため。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	837百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	53百万円
取得原価		890百万円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

506百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	763百万円
固定資産	369百万円
資産合計	1,133百万円
流動負債	461百万円
固定負債	287百万円
負債合計	749百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を4年から45年と見積り、割引率は0.1%から2.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	770百万円	803百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	34	83
時の経過による調整額	11	11
資産除去債務の履行による減少額	14	4
その他増減額(は減少)	0	0
期末残高	803	893

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、宮城県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4億89百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は2億81百万円(特別損失に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億64百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は99百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	13,831	12,759
期中増減額	1,071	460
期末残高	12,759	13,220
期末時価	12,306	13,070

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別・業態別の事業部を置き、各事業部は、商品・顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、商品別の事業部及び業態別のマトリクスセグメントで構成されており、そのマトリクスを提供する商品及びサービスで集約する形で、「エネルギー事業」「食料事業」「住宅関連事業」「自動車関連事業」「海外・貿易事業」「ペット関連事業」「ファーマシー事業」の7つを報告セグメントとしております。

「エネルギー事業」は、当社が、JX日鉱日石エネルギー株式会社などの特約店として、ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス及び太陽光発電、LEDなどの環境商材等を販売しております。

「食料事業」は、当社が、農水産品(米穀類等)、畜産品(牛タン等)、ビール、ワイン、清酒等を販売しているほか、スーパーマーケットやフランチャイズ店舗等の運営を行っております。仙台コカ・コーラボトリング株式会社が子会社4社との連携により清涼飲料の製造及び販売を行っております。また、株式会社樋口米穀が、米穀類の精米及び販売を行っております。

「住宅関連事業」は、当社が、キッチン、ユニットバス等の住宅設備機器及び鋼材などの基礎資機材を販売するほか、建設工事、リフォーム事業を展開しており、カナダの現地法人H.Cleveland & Co.,Ltd.を通じて、住宅資材を輸入販売しております。また、カメイエンジニアリング株式会社が建築設計及び施工を行っております。

「自動車関連事業」は、仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社がトヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社が東北地区にてボルボ、ジャガー、フォード、ランドローバーを、また神奈川地区にてジャガー、ランドローバーの輸入車を販売し、カメイオート北海道株式会社が北海道地区にてボルボの輸入車を販売しております。オリックスレンタカー・カメイ株式会社及び株式会社トヨタレンタリース仙台がレンタカー及びカーリース事業を展開しております。

「海外・貿易事業」は、三興メイビス株式会社が、東南アジア向けにタイヤ、中国にベアリング、給油機、電装部品等を輸出するほか、ロシアから水産物(鮭、鱒、カニ等)を輸入しております。Mitsuwa Corporationが、米国においてスーパーマーケットを運営しております。また、カメイ・プロアクト株式会社がカジュアルシューズやアパレル用品を輸入するほか、ウイングエース株式会社が菓子類等を、株式会社池光エンタープライズがアジアを中心としたビールやワイン等を、株式会社ヴィントナース及びアグリ株式会社がワインを輸入しており、Imei(Exim) Pte.Ltd.及びK C セントラル貿易株式会社が食料品等の輸出入業を行っております。

「ペット関連事業」は、株式会社オーシマ小野商事がペットフード、ペット用品、園芸資材、農業資材等の販売を行っております。また、ナショナルブランドの販売並びにプライベートブランドの開発・輸入を行うほか、企画・販売促進のコンサルティングサービス等を行っております。

「ファーマシー事業」は、当社、株式会社まるん、株式会社遠藤薬局、株式会社水戸薬局、株式会社アイム、有限会社ありす薬局、エムシーエス株式会社が調剤薬局を運営するとともに、処方薬及び一般医薬品を販売しているほか、在宅医療の拡充を図っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	281,369	92,922	25,518	49,649	31,344	14,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,512	300	40	389	224	0
計	282,881	93,223	25,558	50,038	31,569	14,316
セグメント利益又は損失()	6,516	37	632	2,689	258	98
セグメント資産	56,929	43,140	7,154	45,199	20,222	6,926
その他の項目						
減価償却費(注)4	1,210	3,380	17	2,736	125	74
のれんの償却額	445	16	-	30	539	-
持分法適用会社への投資額	373	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	1,394	4,496	32	3,969	328	18

	報告セグメント		その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,810	506,930	9,340	516,271	-	516,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,467	6,297	8,765	8,765	-
計	11,810	509,398	15,638	525,036	8,765	516,271
セグメント利益又は損失()	111	9,850	848	10,698	1,855	8,842
セグメント資産	7,463	187,035	20,840	207,876	8,081	215,957
その他の項目						
減価償却費(注)4	280	7,826	568	8,394	226	8,621
のれんの償却額	471	1,503	5	1,508	-	1,508
持分法適用会社への投資額	-	373	2,834	3,207	-	3,207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)5	470	10,711	500	11,211	1,715	12,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,855百万円には、セグメント間取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,859百万円及び固定資産の調整額12百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,081百万円には、セグメント間取引債権の消去額 1,085百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,633百万円及び固定資産の調整額 467百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めておりません。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	312,662	88,705	32,369	52,745	43,778	14,955
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,627	475	623	225	264	0
計	314,289	89,181	32,993	52,970	44,042	14,955
セグメント利益又は損失()	5,029	614	1,324	2,350	440	28
セグメント資産	60,482	45,310	10,234	46,759	20,138	7,467
その他の項目						
減価償却費(注) 4	1,256	3,621	25	2,955	405	62
のれんの償却額	379	16	-	30	625	-
持分法適用会社への投資額	479	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	1,751	6,329	23	4,045	184	25

	報告セグメント		その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,248	558,465	10,104	568,569	-	568,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	3,218	6,728	9,946	9,946	-
計	13,250	561,683	16,832	578,516	9,946	568,569
セグメント利益又は損失()	164	8,723	973	9,697	1,583	8,114
セグメント資産	9,478	199,871	22,013	221,884	12,487	234,372
その他の項目						
減価償却費(注) 4	270	8,596	544	9,141	191	9,332
のれんの償却額	461	1,512	0	1,513	-	1,513
持分法適用会社への投資額	-	479	3,007	3,487	-	3,487
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	1,020	13,379	1,345	14,724	4,370	19,095

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,583百万円には、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,565百万円及び固定資産の調整額 10百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,487百万円には、セグメント間取引債権の消去額 1,203百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産14,166百万円及び固定資産の調整額 475百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主に全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用(受益者負担金)の償却額を含めております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用(受益者負担金)の増加額を含めております。

6. セグメント負債の金額は、当社の取締役会において定期的に提供、使用をしておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
減損損失	8	24	-	-	41	37

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	0	112	286	398	-	398

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
減損損失	39	27	-	-	-	2

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
減損損失	367	437	99	537	-	537

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	445	16	-	30	539	-
当期末残高	2,165	36	-	117	1,840	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	471	1,503	5	1,508	-	1,508
当期末残高	892	5,052	0	5,052	-	5,052

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	海外・貿易事業	ペット関連事業
当期償却額	379	16	-	30	625	-
当期末残高	1,786	20	-	103	1,428	-

	ファーマシー事業	計	その他（注）	小計	全社・消去	合計
当期償却額	461	1,512	0	1,513	-	1,513
当期末残高	753	4,092	-	4,092	-	4,092

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
役員	亀井文行	-	-	当社代表取締役社長 カメイ不動産(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 7.38		事務所賃借料	事務所賃借料	41	-	-
				当社代表取締役社長 (公財)カメイ社会教育振興財団 理事長			運営資金等の寄付	運営資金等の寄付	82	-	-
役員の近親者	亀井昭伍	-	-	当社相談役 (公財)亀井記念財団 理事長	(被所有) 直接 2.99		運営資金の寄付	運営資金の寄付	10	-	-
				当社相談役 (有)グリーン・ウッド 代表取締役社長			事務所賃借料	事務所賃借料	34	-	-

(注) 1. 上記のカメイ不動産(株)、(公財)カメイ社会教育振興財団、(公財)亀井記念財団及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

カメイ不動産(株)及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引に該当しております。

事務所賃借料は近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。

(公財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成24年2月24日の取締役会において承認されております。

(公財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成24年2月24日の取締役会において承認されております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	亀井文行	-	-	当社代表取締役社長 カメイ不動産(株) 代表取締役社長	(被所有) 直接 7.39		事務所賃借料	38	-	-
				当社代表取締役社長 (公財)カメイ社会教育振興財団 理事長			運営資金等の寄付	100	-	-
役員 の 近 親 者	亀井昭伍	-	-	当社相談役 (公財)亀井記念財団 理事長	(被所有) 直接 2.99		運営資金の寄付	10	-	-
				当社相談役 (有)グリーン・ウッド 代表取締役社長			事務所賃借料	36	-	-

(注) 1. 上記のカメイ不動産(株)、(公財)カメイ社会教育振興財団、(公財)亀井記念財団及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 取引金額には消費税等は含めず表示しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

カメイ不動産(株)及び(有)グリーン・ウッドとの取引は、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引に該当しております。

事務所賃借料は近隣の賃料を参考にして、同等の価格によっております。

(公財)カメイ社会教育振興財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成25年2月25日の取締役会において承認されております。

(公財)亀井記念財団への寄付は、同財団よりの寄付要請によるものであります。

なお、この取引は平成25年2月25日の取締役会において承認されております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,933.32円	2,074.94円
1株当たり当期純利益金額	155.32円	140.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、21.58円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,265	4,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,265	4,768
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,901	33,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
(株)まるん	第1回期限前償還 条項付無担保社債	20.8.29	5 (5)	- (-)	0.48	なし	25.8.29
合計	-	-	5 (5)	- (-)	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	38,020	37,976	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,282	2,363	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,078	2,994	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,320	14,826	0.7	平成27年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,818	5,679	-	平成27年～33年
その他有利子負債				
営業取引預り保証金	3,592	3,661	1.0	期限の定めなし
合計	68,112	67,501	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。また、リース債務の平均利率については、一部の連結子会社において、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,515	1,310	758	10,643
リース債務	2,342	1,627	1,277	388

3. 営業取引預り保証金は、期限の定めがないため、すべて固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	119,324	250,188	404,751	568,569
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,666	3,672	7,057	9,919
四半期(当期)純利益金額(百万円)	850	1,940	3,674	4,768
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.09	57.23	108.40	140.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.09	32.14	51.17	32.27

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876	4,098
受取手形	3, 5 1,666	3 2,018
売掛金	3 34,673	3 38,339
商品	5,723	5,745
仕掛品	2,270	3,529
貯蔵品	45	50
前渡金	236	149
前払費用	174	177
繰延税金資産	353	350
その他	3 2,235	3 1,882
貸倒引当金	134	35
流動資産合計	49,122	56,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,744	18,084
減価償却累計額	11,165	11,517
建物（純額）	5,579	6,566
構築物	9,710	10,001
減価償却累計額	7,961	8,200
構築物（純額）	1,749	1,801
機械及び装置	8,945	9,821
減価償却累計額	7,212	7,525
機械及び装置（純額）	1,732	2,296
車両運搬具	933	978
減価償却累計額	771	816
車両運搬具（純額）	161	162
工具、器具及び備品	3,245	3,294
減価償却累計額	1,102	1,162
工具、器具及び備品（純額）	2,143	2,131
土地	19,439	19,483
リース資産	601	887
減価償却累計額	467	534
リース資産（純額）	134	353
建設仮勘定	282	1
有形固定資産合計	1, 2 31,221	1, 2 32,796

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
のれん	2,180	1,790
借地権	409	403
ソフトウェア	199	112
その他	2,409	6,457
無形固定資産合計	5,198	8,762
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,651	1 6,098
関係会社株式	20,101	20,786
出資金	108	108
関係会社出資金	9	9
長期貸付金	258	223
関係会社長期貸付金	7,031	6,987
破産更生債権等	229	213
その他	3 3,169	3 3,255
貸倒引当金	2,053	2,051
投資その他の資産合計	34,505	35,631
固定資産合計	70,925	77,189
資産合計	120,048	133,495

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 27,836	3 35,890
短期借入金	1 22,500	1 22,700
1年内返済予定の長期借入金	1,700	600
リース債務	3 72	3 97
未払金	3 3,002	3 4,553
未払費用	3 569	3 462
未払法人税等	720	1,145
前受金	923	2,137
預り金	195	113
賞与引当金	487	478
災害損失引当金	327	232
その他	3 113	3 288
流動負債合計	58,448	68,700
固定負債		
長期借入金	10,600	10,000
リース債務	3 75	3 276
繰延税金負債	47	236
再評価に係る繰延税金負債	2,035	1,987
資産除去債務	512	575
その他	3 4,094	3 4,206
固定負債合計	17,364	17,281
負債合計	75,812	85,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金		
資本準備金	7,266	7,266
資本剰余金合計	7,266	7,266
利益剰余金		
利益準備金	2,033	2,033
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	405
固定資産圧縮積立金	191	191
別途積立金	22,362	22,362
繰越利益剰余金	7,008	9,878
利益剰余金合計	31,595	34,871
自己株式	4,007	4,007
株主資本合計	42,987	46,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826	873
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	421	376
評価・換算差額等合計	1,248	1,250
純資産合計	44,235	47,513
負債純資産合計	120,048	133,495

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	346,387	383,392
売上原価		
商品期首たな卸高	6,725	7,994
当期商品仕入高	308,688	345,733
軽油引取税	9,510	10,088
合計	324,924	363,816
商品期末たな卸高	7,994	9,275
商品売上原価	316,930	354,541
売上総利益	29,456	28,850
その他の営業収益		
作業収入	1,355	1,331
保険代理店収入	587	508
その他	280	253
その他の営業収益合計	2,224	2,093
営業総利益	31,681	30,943
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,917	2,936
貸倒引当金繰入額	18	90
給料及び手当	6,529	6,532
賞与引当金繰入額	487	478
退職給付費用	316	322
減価償却費	1,936	1,789
諸手数料	3,178	3,088
その他	10,584	10,684
販売費及び一般管理費合計	25,968	25,743
営業利益	5,712	5,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 123	1 80
受取配当金	1 490	1 638
仕入割引	214	220
軽油引取税還付金	220	224
デリバティブ決済益	329	73
その他	1 724	1 552
営業外収益合計	2,103	1,790
営業外費用		
支払利息	325	252
寄付金	92	110
貸倒引当金繰入額	-	36
その他	117	132
営業外費用合計	535	532
経常利益	7,280	6,458
特別利益		
固定資産売却益	2 95	2 33
災害見舞金	39	-
災害損失引当金戻入額	57	67
損害賠償受入額	-	236
その他	28	46
特別利益合計	221	384
特別損失		
固定資産売却損	3 6	3 25
固定資産除却損	4 47	4 34
投資有価証券評価損	344	-
関係会社株式評価損	-	254
減損損失	318	370
その他	13	2
特別損失合計	730	687
税引前当期純利益	6,770	6,155
法人税、住民税及び事業税	2,421	2,255
法人税等調整額	193	104
法人税等合計	2,614	2,360
当期純利益	4,155	3,795

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	-	191	22,362	3,329	27,917
当期変動額									
特別償却準備金の積立									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-
剰余金の配当								508	508
当期純利益								4,155	4,155
土地再評価差額金の取崩								31	31
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	3,679	3,678
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	-	191	22,362	7,008	31,595

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,004	39,311	122	-	465	342	39,654
当期変動額							
特別償却準備金の積立							-
固定資産圧縮積立金の積立							-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
剰余金の配当		508					508
当期純利益		4,155					4,155
土地再評価差額金の取崩		31			31	31	-
自己株式の取得	2	2					2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			948	0	11	937	937
当期変動額合計	2	3,675	948	0	43	905	4,581
当期末残高	4,007	42,987	826	0	421	1,248	44,235

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,132	7,266	7,266	2,033	-	191	22,362	7,008	31,595
当期変動額									
特別償却準備金の積立					405			405	-
固定資産圧縮積立金の積立						0		0	-
固定資産圧縮積立金の取崩									
剰余金の配当								576	576
当期純利益								3,795	3,795
土地再評価差額金の取崩								56	56
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	405	0	-	2,869	3,275
当期末残高	8,132	7,266	7,266	2,033	405	191	22,362	9,878	34,871

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,007	42,987	826	0	421	1,248	44,235
当期変動額							
特別償却準備金の積立			-				-
固定資産圧縮積立金の積立			-				-
固定資産圧縮積立金の取崩							-
剰余金の配当		576					576
当期純利益		3,795					3,795
土地再評価差額金の取崩		56			56	56	-
自己株式の取得	0	0					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			47	0	11	58	58
当期変動額合計	0	3,275	47	0	45	2	3,277
当期末残高	4,007	46,263	873	0	376	1,250	47,513

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法及び個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 15～40年

機械及び装置 8～15年

工具、器具及び備品 6～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資その他の資産（受益者負担金）

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
その他の工事
工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
ヘッジ手段：商品スワップ
ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収収益」、「短期貸付金」、「関係会社短期貸付金」及び「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収収益」65百万円、「短期貸付金」57百万円、「関係会社短期貸付金」1億18百万円、「未収入金」18億20百万円、「その他」1億73百万円は、「その他」22億35百万円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第19条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」16億21百万円、「その他」7億87百万円は、「その他」24億9百万円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第29条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「差入保証金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「差入保証金」23億65百万円、「その他」8億3百万円は、「その他」31億69百万円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第33条に基づくものであります。

前事業年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期預り保証金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「長期預り保証金」34億68百万円、「その他」6億25百万円は、「その他」40億94百万円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第53条に基づくものであります。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「賃金」、「賞与」、「法定福利費」、「施設賃借料」及び「消耗什器費」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「賃金」5億97百万円、「賞与」8億53百万円、「法定福利費」12億48百万円、「施設賃借料」19億77百万円、「消耗什器費」16億57百万円、「その他」42億51百万円は、「その他」105億84百万円として組み替えております。

なお、当該変更は財務諸表等規則第85条に基づくものであります。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等の担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
建物	136百万円	126百万円
構築物	5	4
土地	2,456	3,532
計	2,598	3,663
担保資産に対応する債務		
短期借入金	3,630百万円	3,630百万円

(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
土地	766	975
投資有価証券	180	180
計	949	1,157

2. 固定資産における圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳累計額	89百万円	89百万円

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産		
受取手形	10百万円	10百万円
売掛金	637	404
その他	249	257
固定資産		
投資その他の資産		
その他	13	11
流動負債		
買掛金	79	183
リース債務	65	94
未払金	441	444
未払費用	1	1
その他	31	38
固定負債		
リース債務	70	274
その他	66	69

4. 保証債務

下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
Kamei Singapore Pte.Ltd.	149百万円 (1,576千米ドル)	396百万円 (3,813千米ドル)
カメイオート(株)	629	921
カメイオート北海道(株)	360	293
計	1,139	1,611

5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	257百万円	- 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取利息	100百万円	59百万円
受取配当金	394	528
営業外収益その他	77	89

2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	4百万円	10百万円
土地	91	20
その他	0	2
計	95	33

3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	4百万円	23百万円
その他	2	1
計	6	25

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	- 百万円	13百万円
解体費用	31	9
その他	15	11
計	47	34

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,709百万円、関連会社株式1,077百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式19,024百万円、関連会社株式1,077百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	72百万円	82百万円
共済会等留保金	39	35
賞与引当金	185	170
貸倒引当金	701	704
災害損失引当金	124	82
投資有価証券	1,316	1,396
有形固定資産	3,309	3,256
無形固定資産	380	402
その他	519	574
繰延税金資産小計	6,649	6,705
評価性引当額	5,948	5,904
繰延税金資産合計	700	800
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	244	294
繰延ヘッジ損益	0	0
特別償却準備金	-	223
固定資産圧縮積立金	105	105
その他	44	63
繰延税金負債合計	394	686
繰延税金資産の純額	306	114
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	2,035	1,987

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成25年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,744	1,535	195 (62)	18,084	11,517	449	6,566
構築物	9,710	341	50 (33)	10,001	8,200	254	1,801
機械及び装置	8,945	992	116 (2)	9,821	7,525	418	2,296
車両運搬具	933	108	62 (-)	978	816	103	162
工具、器具及び備品	3,245	63	15 (5)	3,294	1,162	70	2,131
土地	19,439	313	269 (140)	19,483	-	-	19,483
リース資産	601	308	22 (-)	887	534	89	353
建設仮勘定	282	1	282	1	-	-	1
有形固定資産計	59,903	3,663	1,014 (244)	62,552	29,756	1,386	32,796
無形固定資産							
のれん	4,629	-	318 (-)	4,311	2,521	390	1,790
借地権	411	-	6 (0)	405	1	0	403
ソフトウェア	676	18	100 (-)	593	481	105	112
その他	2,803	4,348	131 (117)	7,021	563	177	6,457
無形固定資産計	8,520	4,367	556 (118)	12,331	3,568	673	8,762
長期前払費用	2	0	0	3	1	0	1
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	土地 (百万円)	ソフトウェア仮勘定 (百万円)
宮城県刈田郡蔵王町 太陽光発電設備新設	-	645	-	-
仙台市泉区 賃貸用資産取得	347	-	112	-
仙台市青葉区 ソフト開発費用	-	-	-	4,324

3. 当期減少額のうち、主要なものは次のとおりであります。

設備内容	建物 (百万円)	土地 (百万円)
福島県いわき市他 遊休資産売却(7件)	39	128

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,188	270	46	324	2,087
賞与引当金	487	478	487	-	478
災害損失引当金	327	-	26	67	232

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、回収、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び関係会社に対する貸倒引当金の戻入額であります。
2. 災害損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、引当額の見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に定める権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出。

（第101期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月7日関東財務局長に提出。

（第101期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月6日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

カメイ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤 雅俊
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カメイ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カメイ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

カメイ株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷藤 雅俊
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今江 光彦
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカメイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カメイ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。